

議案第27号	令和3年度白井市一般会計予算資料
議案第28号	令和3年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第29号	令和3年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第30号	令和3年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第31号	令和3年度白井市水道事業会計予算資料
議案第32号	令和3年度白井市下水道事業会計予算資料

令和3年度 当初予算の概要

白 井 市

(令和3年2月15日)

目次

1	はじめに	1
2	当初予算規模	2
3	一般会計当初予算の状況	
	(1) 概況	3
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	8
4	特別会計当初予算の状況	
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	14
	(2) 介護保険特別会計保険事業勘定	16
	(3) 後期高齢者医療特別会計	18
	(4) 水道事業会計	20
	(5) 下水道事業会計	22
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	24
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	25
7	一般会計当初予算の状況（資料編）	
	(1) 歳入歳出予算の状況	26
	(2) 基金、債務等の推移	28
8	第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業	30

1 はじめに

令和3年度は、本市の最上位計画である第5次総合計画後期基本計画の初年度となる。

予算編成にあたっては、同計画の将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を実現するため、「新たな課題となった新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえながら、安定的な市民サービスの提供ができるよう留意し、着実な事業スタートができる予算編成」、「持続可能な行財政運営に向けた財政健全化の取組と公共施設等の管理」、「財政推計の決算見込額207億円強を踏まえた一般会計予算要求額」の3点に留意した。

この結果、令和3年度当初予算は、第5次総合計画後期基本計画からの新たな取組みとして、若い世代定住促進支援金制度の創設、「しろいの魅力」のみえる化や市民団体等の活性化を支援するための官民共同による情報発信プラットフォームの開設、企業誘致推進事業として、新たな産業用地を確保するための方策等の検討調査実施など、若い世代への支援、市の魅力発信や産業の活性化を強化する事業を加えた。また、子育て世代への切れ目ない包括的支援をするための子育て世代包括支援センターの運営、小中学校の児童生徒1人1台の学習用端末による授業の本格的な運用開始などの子育て支援の取組みも強化し、さらなる「若い世代定住プロジェクト」を推進する。

また、同総合計画の前期基本計画から引き続き実施していく事業として、「拠点創造プロジェクト」では、地域の課題解決力を高めるため、設立に向けて準備を進めている小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会への補助金等による支援、産業の活性化のための工業団地アクセス道路整備事業や拠点や地域を便利で安全に移動できる道路ネットワーク構築のための市道の維持・修繕の推進、交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消など目的として市が運行するコミュニティバスのルート等の見直し、「みどり活用プロジェクト」では新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から延期していた事業として、市の特産である梨のブランド化推進計画に基づく具体的なブランド化の支援を行うなど、第5次総合計画後期基本計画の初年度となる事業を予算化した。

新たな課題となった、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費としては、その予防として、小中学校や避難所、各事業の実施等における衛生資材の購入費用を予算化し、その他対策として、PCR検査委託費用、施設の消毒委託費用を予算化して対応する。

財政健全化の取組と公共施設等の管理については、特別職の報酬削減、管理職手当の削減等 人件費の削減や市営水道料金の適正化等の反映、公共施設の保全管理については、「白井市公共施設修繕計画」等に基づき修繕に係る費用を予算に反映した。また、文化センターのあり方検討及び桜台小中学校の給食のあり方検討については、附属機関を設置して検討を行っていく。

令和3年度は、国の地方財政対策において、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の減収が見込まれる中、安定的に財政運営を行うことができるよう、国の加算など地方交付税の原資を最大限確保し、地方交付税及び臨時財政対策債については、前年度を上回る額を確保することや、防災・減災、国土強靱化の推進にともない、対象事業拡大や事業期間の延長など、地方財政措置を拡充している。第5次総合計画後期基本計画の初年度となる令和3年度は国・地方ともに、財政的に厳しい状況でのスタートとなるが、できる限り着実に事業を推進し、市民が安心して生活の豊かさを実感できる行財政運営に努めていくものとする。

2 当初予算規模

令和3年度予算は、一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計をあわせた予算総額を333億3,183万6千円として編成をした。会計毎の当初予算額は以下のとおりである。

・一般会計及び特別会計

(単位：千円、%)

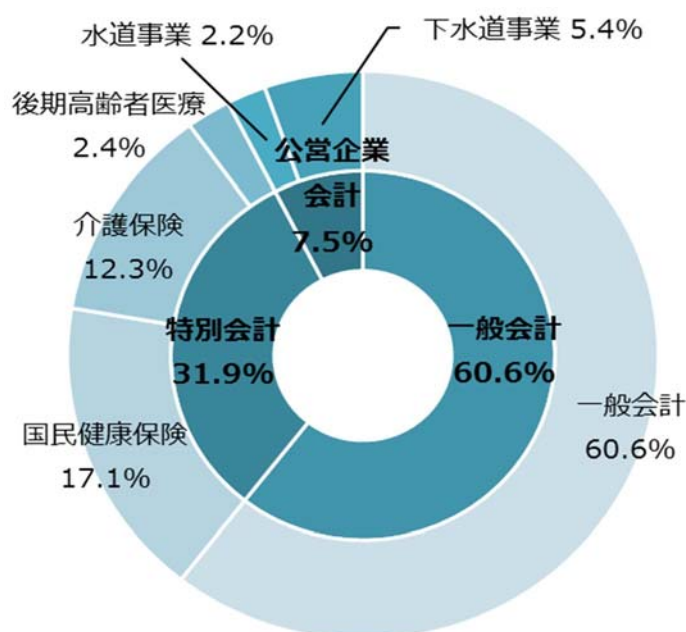
区 分		令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		20,187,436	19,888,453	298,983	1.5
特別会計	国民健康保険 事業勘定	5,709,869	5,851,285	-141,416	-2.4
	介護保険 保険事業勘定	4,108,654	3,896,155	212,499	5.5
	後期高齢者医療	810,699	773,419	37,280	4.8
	小 計	10,629,222	10,520,859	108,363	1.0
合 計		30,816,658	30,409,312	407,346	1.3

・公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成3年度当初	令和2年度当初	増減額	伸率
水道事業	収益的収入	629,472	596,635	32,837	5.5
	収益的支出	629,472	596,635	32,837	5.5
	資本的収入	53,227	143,033	-89,806	-62.8
	資本的支出	88,557	183,629	-95,072	-51.8
下水道事業	収益的収入	1,504,364	1,554,238	-49,874	-3.2
	収益的支出	1,504,364	1,554,238	-49,874	-3.2
	資本的収入	188,139	272,355	-84,216	-30.9
	資本的支出	292,785	369,356	-76,571	-20.7

予算の構成



3 一般会計当初予算の状況

(1) 概況

一般会計当初予算は、小中学校における学習用端末及び空調設備賃貸借に係る支払いの開始や七次台中学校校舎改修実施設計委託料などによる教育費の増加、障害福祉サービスなどの扶助費の増加、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液などの衛生資材購入に係る費用や各種事業実施にあたっての対策経費などの増加により、前年度比2億9,898万3千円増の201億8,743万6千円として編成した。

また、歳入歳出予算のほかに、施設の指定管理料や窓口等業務委託料、保育士派遣業務委託料等に係る債務負担行為の設定を行う。

歳入においては、市税のうち個人住民税納税義務者の増や固定資産税の家屋分における新築等に係る増加などを見込み、市税全体として微増を見込んでいる。地方交付税については、市の行政需要の状況や国の地方財政収支見込を総合的に勘案し、前年度比で減少を見込み、そのほか、地方消費税交付金や法人事業税交付金などについては、前年度の交付状況や県の交付見込額などからの増額、国庫及び県支出金については、対象事業費の減などにより、減少を見込んでいる。市債については、普通建設事業を対象とする地方債は減となっているが、臨時財政対策債について国の地方財政収支見込を考慮した結果、市債全体として増額を見込んだ。

歳出においては、目的別では、商工費において、企業立地奨励金の増加や産業用地等確保検討調査業務委託料の計上に伴い、前年度比伸率が31.3%と高くなっている。また、教育費においては、小中学校における学習用端末及び空調設備賃貸借に係る支払いの開始による増や七次台中学校校舎改修実施設計委託料などの増により、前年度比10.9%増となった。公債費については、学校給食共同調理場建替事業に係る元金償還が開始されること等に伴い、前年度比2.3%の増となった。

性質別では、積立金において、ふるさと納税の増加によるまちづくり寄附金基金積立金の増により、前年度比5,300万円の増。物件費については、小中学校における学習用端末及び空調設備の賃貸借料や各施設の維持管理を一元化した公共施設包括管理業務委託料等の支払い開始に伴う増により、前年度比5億2,255万3千円の増となった。補助費等については、印西地区環境整備事業組合負担金や印西地区消防組合負担金による増となっている。

継続費においては、総務費の情報集約・発信支援事業及び土地評価替事業において、それぞれ、令和5年度までの3か年度の総額と年割額を設定し、債務負担行為においては、西白井コミュニティプラザ及び市民プールの指定管理料、そのほか、窓口等業務委託料、保育士派遣業務委託料、議会の本会議・委員会におけるインターネット映像配信業務委託料等について設定する。

(2) 歳入

【款別】

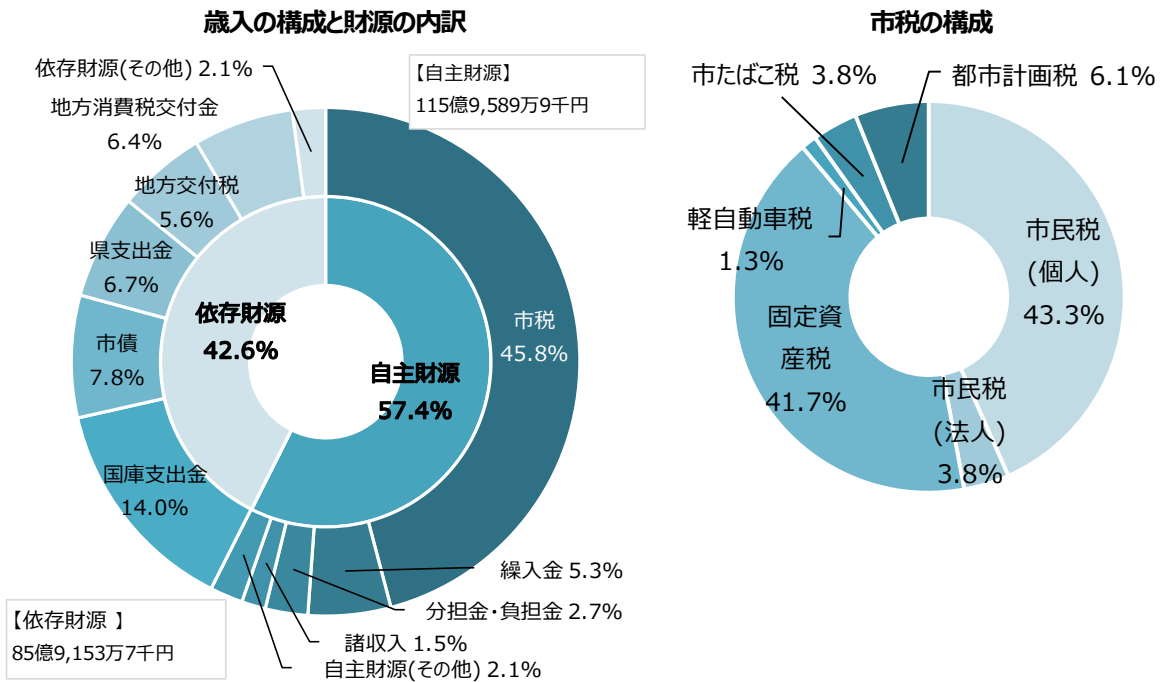
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B		
1款 市税	9,255,011	45.8	9,112,923	142,088	1.6
2款 地方譲与税	151,300	0.8	154,100	-2,800	-1.8
3款 利子割交付金	5,900	0.0	5,800	100	1.7
4款 配当割交付金	46,200	0.2	47,500	-1,300	-2.7
5款 株式等譲渡所得割交付金	32,900	0.2	28,900	4,000	13.8
6款 法人事業税交付金	58,700	0.3	37,000	21,700	58.6
7款 地方消費税交付金	1,288,800	6.4	1,260,300	28,500	2.3
8款 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	24,000	-2,000	-8.3
9款 環境性能割交付金	23,800	0.1	25,200	-1,400	-5.6
10款 地方特例交付金	80,600	0.4	81,400	-800	-1.0
11款 地方交付税	1,136,000	5.6	1,390,000	-254,000	-18.3
12款 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0	0.0
13款 分担金及び負担金	545,794	2.7	575,936	-30,142	-5.2
14款 使用料及び手数料	121,304	0.6	127,176	-5,872	-4.6
15款 国庫支出金	2,826,404	14.0	2,943,295	-116,891	-4.0
16款 県支出金	1,344,095	6.7	1,295,868	48,227	3.7
17款 財産収入	3,834	0.0	5,921	-2,087	-35.2
18款 寄附金	101,580	0.5	40,000	61,580	154.0
19款 繰入金	1,061,063	5.3	736,801	324,262	44.0
20款 繰越金	200,000	1.0	200,000	0	0.0
21款 諸収入	307,313	1.5	321,376	-14,063	-4.4
22款 市債	1,568,338	7.8	1,468,457	99,881	6.8
合 計	20,187,436	100.0	19,888,453	298,983	1.5

【市税の内訳】

(単位：千円、%)

税 目	当初予算額		増減額 A-B	伸率
	令和3年度A	令和2年度B		
1. 市民税	4,362,265	4,357,597	4,668	0.1
うち個人	4,012,534	3,949,774	62,760	1.6
うち法人	349,731	407,823	-58,092	-14.2
2. 固定資産税	3,861,103	3,726,201	134,902	3.6
3. 軽自動車税	119,963	116,134	3,829	3.3
4. 市たばこ税	347,615	357,774	-10,159	-2.8
5. 都市計画税	564,065	555,217	8,848	1.6
合 計	9,255,011	9,112,923	142,088	1.6



- ・「自主財源 (その他)」…繰越金 1.0%、使用料及び手数料 0.6%、寄附金 0.5%、財産収入 0.0%
- ・「依存財源 (その他)」…地方譲与税 0.8%、地方特例交付金 0.4%、配当割交付金 0.2%、株式等譲渡所得割交付 0.2%、法人事業税交付金 0.3%、ゴルフ場利用税交付金 0.1%、環境性能割交付金 0.1%、利子割交付金 0.0%、交通安全対策特別交付金 0.0%

主な区分の内容

1 款 市税 92億5,501万1千円

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税については、納税義務者数の増や退職所得など分離課税分の近年の実績を考慮したことなどを見込み、前年度比1.6%増の40億1,253万4千円を計上した。法人市民税については、課税実績や法人税割の税率改正の影響などを考慮し、前年度比14.2%減の3億4,973万1千円を計上した。固定資産税については、土地分は宅地化された土地増による増加、家屋分については、新築等に係る分の増加を見込み、前年度比3.6%増の38億6,110万3千円を計上した。軽自動車税については、登録台数の増加を見込み、前年度比3.3%増の1億1,996万3千円を計上した。

2 款 地方譲与税 1億5,130万円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で令和2年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

3 款 利子割交付金 590万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について県から交付されるもので、令和2年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4 款 配当割交付金 4,620万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について県から交付されるもので、令和2年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 3,290万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について県から交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

6款 法人事業税交付金 5,870万円

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のため、県税である法人事業税が定められた割合により交付されるもので、県の交付金見込額から計上した。

7款 地方消費税交付金 12億8,880万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるものであり、令和2年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

※社会保障財源化分の社会保障費への充当については、24ページ参照。

8款 ゴルフ場利用税交付金 2,200万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について県から交付されるもので、令和2年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

9款 環境性能割交付金 2,380万円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について県から交付されるもので、令和2年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

10款 地方特例交付金 8,060万円

地方特例交付金は、個人住民税減収補てん分として、住宅借入金等特別税額控除の特例延長に係る減収補てん分及び車体課税環境性能割の臨時的軽減延長に係る減収補てん分について、令和2年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

11款 地方交付税 11億3,600万円

地方交付税は、市の行政需要の状況や国の地方財政収支見込を総合的に勘案し、計上した。

13款 分担金及び負担金 5億4,579万4千円

分担金については、平塚地区の急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金を計上した。負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金であり、児童・生徒数の減少などに伴い、全体としても減額の計上としている。

14款 使用料及び手数料 1億2,130万4千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

15款 国庫支出金 28億2,640万4千円

16款 県支出金 13億4,409万5千円

国及び県からの歳入には、児童手当交付金や子どものための教育・保育給付費負担金、などの国・県に共通する項目もあり、このうち、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費等負担金については給付費の増に伴い増額して計上した。

国庫支出金については、土木費補助金である社会資本整備総合交付金や民生安定施設整備事業補助金の対象事業の減により減額して計上し、県支出金については、衆議院議員選挙に伴う同執行経費市町村交付金の増や後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増などに伴い、増額計上としている。

17款 財産収入 383万4千円

財産収入は、普通財産貸付料、行政財産貸付料等や土地売却収入などが主な収入となるが、令和3年度は土地売却収入の見込がないため、減額計上としている。

18款 寄附金 1億158万円

寄附金は、令和2年度の実績見込み等に基づき、計上した。

19款 繰入金 10億6,106万3千円

繰入金は、主に3つの基金からの繰入金で、このうち、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金からは、基金の対象となる道路新設改良工事を実施することから197万6千円を計上し、まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業へ充当するため、1億1,477万7千円を計上した。また、令和3年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込んだが、物件費や扶助費等の増加をはじめとした歳出の増額による財源不足に対応するため、財政調整基金からは、繰入金9億4,430万7千円を計上した。

21款 諸収入 3億731万3千円

諸収入は、公益的施設整備費負担金や千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 15億6,833万8千円

市債は、公共施設保全事業や道路橋梁整備事業などの普通建設事業に係る起債のほか、臨時財政対策債10億1,683万8千円を計上した。

(3) 歳出

【目的別歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 議会費	200,513	202,369	-1,856	-0.9
2款 総務費	2,240,282	1,970,137	270,145	13.7
3款 民生費	8,106,924	7,891,741	215,183	2.7
4款 衛生費	1,743,451	1,643,888	99,563	6.1
5款 農林水産業費	111,420	118,547	-7,127	-6.0
6款 商工費	182,603	139,086	43,517	31.3
7款 土木費	1,677,683	2,368,694	-691,011	-29.2
8款 消防費	1,276,185	1,222,470	53,715	4.4
9款 教育費	2,814,266	2,538,245	276,021	10.9
10款 災害復旧費	2	2	0	0.0
11款 公債費	1,794,093	1,753,265	40,828	2.3
12款 諸支出金	14	9	5	55.6
13款 予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計	20,187,436	19,888,453	298,983	1.5

主な区分の内容

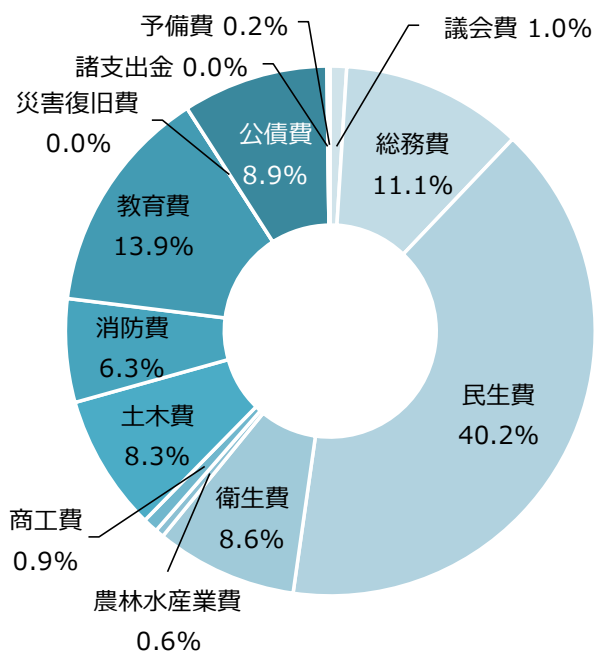
1款 議会費 2億51万3千円

議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

2款 総務費 22億4,028万2千円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理、公共施設保全工事など市全体に関わる経費である。公共施設保全工事では、公民センター及び桜台センターの天井等改修工事費を計上した。その他、市庁舎など42施設の付帯設備の予防的保全や管理事務の効率化を図るために一元管理化する公共施設の包括管理業務委託費用の計上や令和3年度に予定されている東京オリンピック・パラリンピックに係るホストタウン交流事業費、衆議院議員選挙に要する経費を計上した。

歳出の構成 (目的別)



3款 民生費 81億692万4千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童・障害者・高齢者などの福祉の増進のための経費である。子育て世代への切れ目ない包括的支援をするための子育て世代包括支援センターの運営費など子育て支援に係る経費や新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者自立支援事業として、生活相談窓口事業委託料などを計上した。また、高齢化の進展や対象者の増加に伴い、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合給付費負担金、指定障害福祉サービス費、障害児通所等給付費などを増額した。

4款 衛生費 17億4,345万1千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金、予防接種委託料などを計上した。新型コロナウイルス感染症に係る経費として、消毒液などの衛生資材とともにPCR検査委託費用、施設の消毒委託費用を計上した。また、同感染症の影響により、令和2年度から計画策定を延長した「しろい健康プラン」、「環境基本計画」の策定業務委託料を計上している。

5款 農林水産業費 1億1,142万円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を令和2年度から延期していた「しろいの梨ブランド化推進事業実施支援業務委託料」をあらためて計上している。

6款 商工費 1億8,260万3千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金、市商工会補助金、消費生活センターの運営に要する経費などを計上した。

企業誘致推進事業において、企業立地奨励金対象企業の増により、同奨励金を増額計上するとともに、新たな産業用地を確保するため、現況の土地利用、法規制の状況等を踏まえ、候補地や用地確保の方策などを検討・調査する費用を計上している。

7款 土木費 16億7,768万3千円

土木費は、都市計画や道路整備、橋梁及び水路維持管理などのための経費である。公園緑地等管理委託料、道路の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

国庫補助金を活用して引き続き工業団地アクセス道路の整備を推進するほか、市が運行するコミュニティバス「ナッシー号」の新たなルート等による運行を8月から実施する。また、宅地耐震化推進事業として、大地震による大規模盛土造成地の被害を軽減するため、詳細な調査の優先度を判定する計画策定費用を計上している。

8款 消防費 12億7,618万5千円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、消防施設等維持管理に要する経費として、消防団車両の更新やホースポール設置工事を計上した。また、地域防災力向上事業において、防災ハザードマップの全戸配布を行うとともに、自主防災組織などへの防災アドバイザーの派遣業務委託料を計上している。

9款 教育費 28億1,426万6千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費であり、小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

また、教育の情報化推進事業における小中学校児童生徒1人1台の学習用端末等の賃貸借料や教育環境向上のため、小中学校の各教室に設置した空調設備の賃貸借料、白井市学校施設の長寿命化計画に基づく七次台小学校の体育館改修実施設計及び七次台中学校校舎改修実施設計に係る委託料などを計上したことにより増額となった。放課後子ども教室事業においては、既存の運営費とともに、新設にかかる費用を計上している。

11款 公債費 17億9,409万3千円

公債費は、地方債の元利償還金の利子を支払うための経費である。庁舎整備事業、学校給食共同調理場建替事業、南山小・中学校の大規模改修事業などに係る元利償還金を計上した。また、学校給食共同調理場建替事業に係る元金償還が開始となることから、増額計上となった。

【性質別歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率	
	当初予算額A	当初予算額B	A－B		
義務的経費	1. 人件費	3,222,986	3,314,788	-91,802	-2.8
	うち職員給	2,240,619	2,294,121	-53,502	-2.3
	2. 扶助費	5,093,937	4,847,741	246,196	5.1
	3. 公債費	1,794,093	1,753,265	40,828	2.3
	小 計	10,111,016	9,915,794	195,222	2.0
投資的経費	4. 普通建設事業費	1,293,992	1,858,489	-564,497	-30.4
	うち補助事業費	574,776	1,095,087	-520,311	-47.5
	うち単独事業費	719,216	763,402	-44,186	-5.8
	5. 災害復旧費	2	2	0	0.0
	小 計	1,293,994	1,858,491	-564,497	-30.4
その他一般行政経費	6. 物件費	3,856,632	3,334,079	522,553	15.7
	7. 維持補修費	113,430	188,362	-74,932	-39.8
	8. 補助費等	2,853,480	2,722,125	131,355	4.8
	9. 積立金	93,152	40,152	53,000	132.0
	10. 投資及び出資金	113,307	142,987	-29,680	-20.8
	11. 貸付金	38,000	38,000	0	0.0
	12. 繰出金	1,674,425	1,608,463	65,962	4.1
	13. 予備費	40,000	40,000	0	0.0
	小 計	8,782,426	8,114,168	668,258	8.2
	合 計	20,187,436	19,888,453	298,983	1.5

主な区分の内容

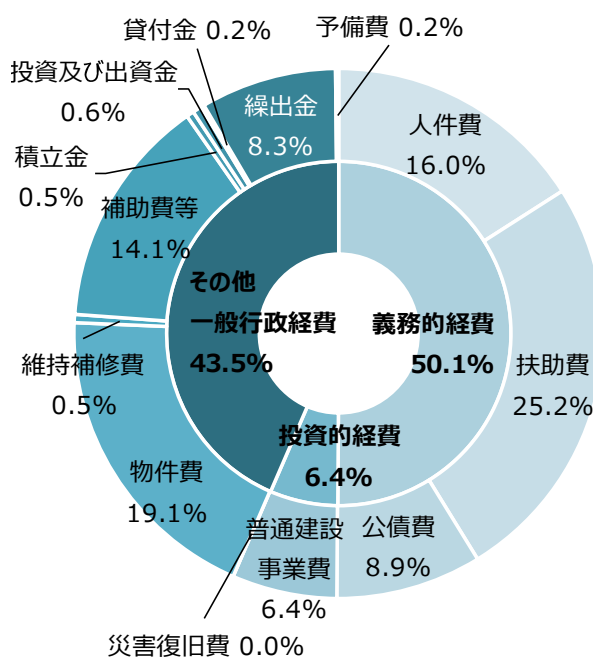
1. 人件費 32億2,298万6千円

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。

令和3年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や会計年度任用職員の報酬などを計上した。

職員の人件費において、退職者と新規採用者の入れ替りによる減や期末手当の給与改定による減などにより、前年度に比べ減額の計上となっている。

歳出の構成（性質別）



2. 扶助費 50億9,393万7千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料、生活保護の医療扶助、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。また、指定障害福祉サービス費や障害児通所等給付費などについては、利用者の増を見込み増額した。

4. 普通建設事業費 12億9,399万2千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁・公共施設等を建設するなどの経費である。工業団地アクセス道路整備事業をはじめとした道路の新設改良や維持修繕工事、公共施設保全工事、小中学校の施設改修工事などを計上した。また、公共施設保全管理事業では、公民センター及び桜台センターの天井等改修工事費の計上、小中学校施設改修工事関係費用においては、七次台小学校の体育館改修実施設計及び七次台中学校校舎改修実施設計などを計上した。対象事業の減により、減額の計上となっている。

6. 物件費 38億5,663万2千円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料などのほか、市庁舎など42施設の付帯設備の予防的保全等を図るために一元管理化する公共施設の包括管理業務委託料や公共施設空調設備等賃貸借料、小中学校学習用端末等賃貸借料などを新たに計上したことにより増額となっている。

7. 維持補修費 1億1,343万円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理の委託料等を計上した。

8. 補助費等 28億5,348万円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業及び下水道事業会計への補助金や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。

12. 繰出金 16億7,442万5千円

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合などにおいて支出される経費である。高齢化の進展による対象者の増加により、介護保険制度における市の負担額、後期高齢者医療広域連合給付費負担金などを増額して計上した。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	173,366	978,823	889,060	256,263	69,106	49,663	145,288	11,017	650,400	0	0	0	0	3,222,986
職員給	31,682	711,549	690,409	200,591	50,527	35,764	122,019	1,815	396,263	0	0	0	0	2,240,619
物件費	17,262	859,337	301,618	354,906	13,671	8,834	511,894	18,745	1,770,365	0	0	0	0	3,856,632
維持補修費	1,188	1,188	777	330	0	0	81,017	6,438	22,492	0	0	0	0	113,430
扶助費	0	0	5,046,633	1,274	0	0	0	0	46,030	0	0	0	0	5,093,937
補助費等	8,697	138,474	169,297	1,100,928	28,643	86,106	64,247	1,220,448	36,640	0	0	0	0	2,853,480
普通建設事業費	0	169,358	25,127	8,806	0	0	782,824	19,537	288,339	0	0	1	0	1,293,992
補助事業費	0	0	7,077	4,566	0	0	391,361	0	171,772	0	0	0	0	574,776
単独事業費	0	169,358	18,050	4,240	0	0	391,463	19,537	116,567	0	0	1	0	719,216
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,794,093	0	0	1,794,093
積立金	0	93,102	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	93,152
投資及び出資金	0	0	0	20,944	0	0	92,363	0	0	0	0	0	0	113,307
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,674,412	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	1,674,425
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	200,513	2,240,282	8,106,924	1,743,451	111,420	182,603	1,677,683	1,276,185	2,814,266	2	1,794,093	14	40,000	20,187,436

4 特別会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【概況】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、被保険者数の減少傾向により、国民健康保険税、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比2.4%減の57億986万9千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 国民健康保険税	1,295,109	1,352,198	-57,089	-4.2
2款 国庫支出金	98	488	-390	-79.9
3款 県支出金	3,932,290	4,068,947	-136,657	-3.4
4款 繰入金	458,368	405,644	52,724	13.0
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
6款 諸収入	4,004	4,008	-4	-0.1
合 計	5,709,869	5,851,285	-141,416	-2.4

主な区分の内容

1款 国民健康保険税 12億9,510万9千円

国民健康保険税は、令和2年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 県支出金 39億3,229万円

県支出金は、令和2年度の交付状況などを考慮し、計上した。

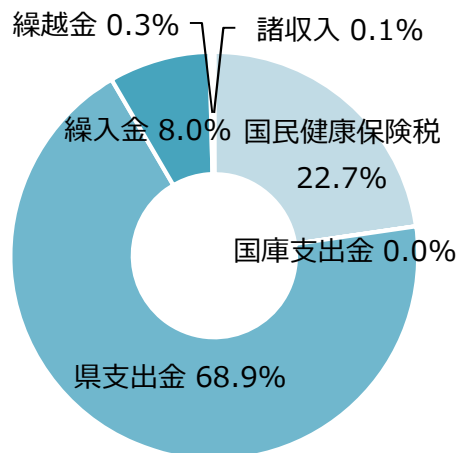
4款 繰入金 4億5,836万8千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

6款 諸収入 400万4千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 総務費	103,687	110,676	-6,989	-6.3
2款 保険給付費	3,859,893	4,001,584	-141,691	-3.5
3款 国民健康保険事業費納付金	1,654,497	1,657,054	-2,557	-0.2
4款 共同事業拠出金	2	2	0	0.0
5款 保健事業費	69,787	59,966	9,821	16.4
6款 基金積立金	1	1	0	0.0
7款 諸支出金	12,002	12,002	0	0.0
8款 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	5,709,869	5,851,285	-141,416	-2.4

主な区分の内容

1款 総務費 1億368万7千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 38億5,989万3千円

保険給付費は、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費などについて、被保険者数の減少を見込み、計上した。

3款 国民健康保険事業費納付金

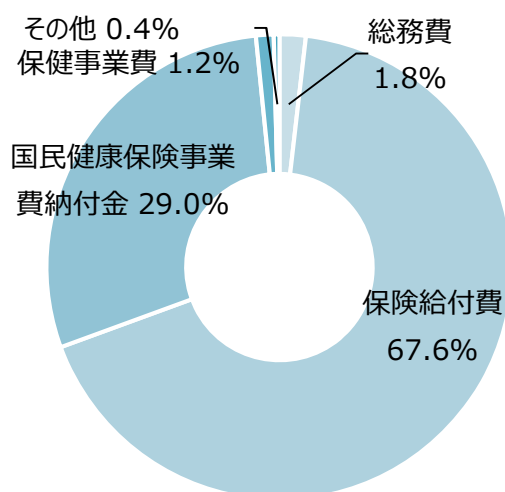
16億5,449万7千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の積算に基づき、計上した。

5款 保健事業費 6,978万7千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。

歳出の構成



(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概況】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の伸びによる増額及び一般介護予防事業に係る職員人件費を一般会計から介護会計に移行したことによる増額により、前年度比5.5%増の41億865万4千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 保険料	974,889	969,689	5,200	0.5
2款 分担金及び負担金	803	2,069	-1,266	-61.2
3款 国庫支出金	762,840	716,445	46,395	6.5
4款 支払基金交付金	1,034,974	978,837	56,137	5.7
5款 県支出金	577,012	546,829	30,183	5.5
6款 財産収入	50	25	25	100.0
7款 繰入金	755,920	680,537	75,383	11.1
8款 諸収入	2,165	1,723	442	25.7
9款 繰越金	1	1	0	0.0
合 計	4,108,654	3,896,155	212,499	5.5

主な区分の内容

1款 保険料 9億7,488万9千円

保険料は、被保険者数の増に伴う増を見込み、計上した。

2款 分担金及び負担金 80万3千円

分担金及び負担金は、高齢者在宅福祉事業の給食サービスを令和2年度で廃止したことに伴い、利用者負担金の減を見込み、計上した。

3款 国庫支出金 7億6,284万円

4款 支払基金交付金 10億3,497万4千円

5款 県支出金 5億7,701万2千円

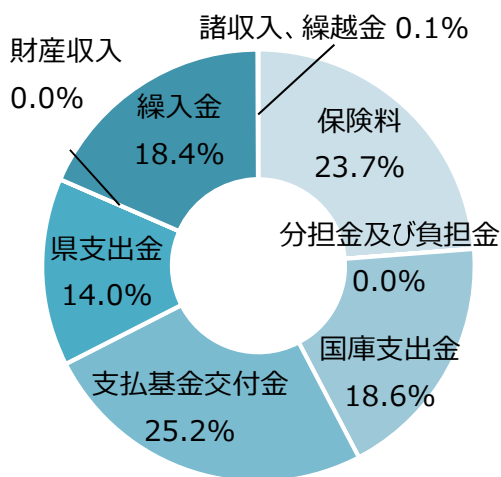
7款 繰入金 7億5,592万円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増額に伴う増を見込み、計上した。

8款 諸収入 216万5千円

諸収入は、介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント報酬の増を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 総務費	116,111	119,437	-3,326	-2.8
2款 保険給付費	3,709,316	3,502,046	207,270	5.9
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4款 地域支援事業費	276,672	268,642	8,030	3.0
5款 基金積立金	50	25	25	100.0
6款 諸支出金	1,504	1,004	500	49.8
7款 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	4,108,654	3,896,155	212,499	5.5

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,611万1千円

総務費は、職員人件費のほか、認定調査に係る経費などについて計上し、令和2年度で計画策定が終了したことから委託料等を減額した。

2款 保険給付費 37億931万6千円

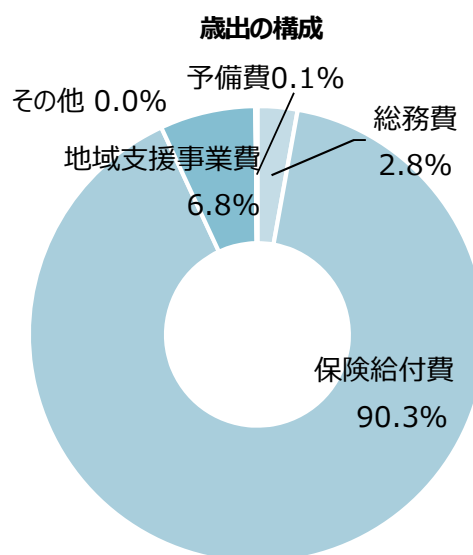
保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増を見込み、計上した。

4款 地域支援事業費 2億7,667万2千円

地域支援事業費は、一般介護予防事業に係る職員人件費を一般会計から介護会計に移行したことにより、増額した。

6款 諸支出金 150万4千円

諸支出金は、過年度に係る介護保険料の還付金の増を見込み、計上した。



(3) 後期高齢者医療特別会計

【概況】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比4.8%増の8億1,069万9千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 後期高齢者医療保険料	686,829	655,952	30,877	4.7
2款 繰入金	119,389	112,734	6,655	5.9
3款 諸収入	4,480	4,732	-252	-5.3
4款 繰越金	1	1	0	0.0
合 計	810,699	773,419	37,280	4.8

主な区分の内容

1款 後期高齢者医療保険料

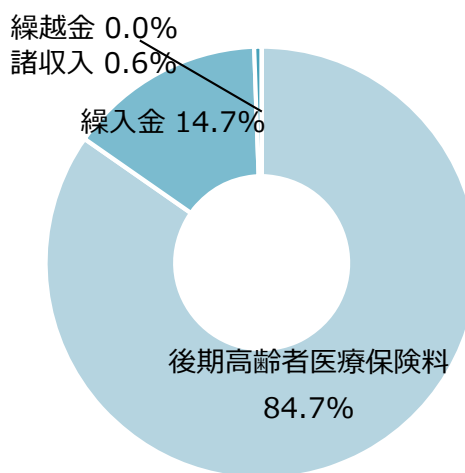
6億8,682万9千円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

2款 繰入金 1億1,938万9千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について、制度改正に伴う対象者の増加を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B	A - B	
1款 総務費	18,355	18,798	-443	-2.4
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	786,953	748,334	38,619	5.2
3款 保健事業費	2,390	3,286	-896	-27.3
4款 諸支出金	2,001	2,001	0	0.0
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	810,699	773,419	37,280	4.8

主な区分の内容

1款 総務費 1,835万5千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

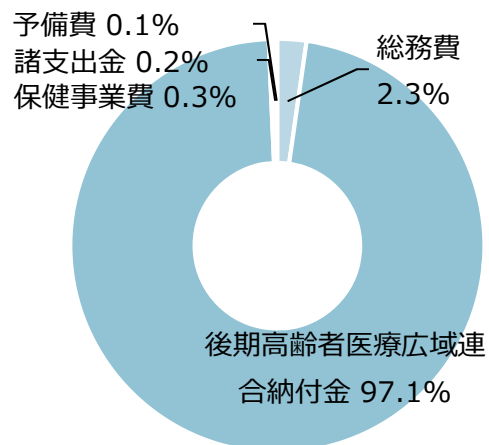
7億8,695万3千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 239万円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。

歳出の構成



(4) 水道事業会計

【概況】

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民の生活習慣の変化から、水需要が増加したため受水費を増額したこと等の理由により、前年度比5.5%増の6億2,947万2千円となった。

また、資本的収支においては、工事請負費等の減額などにより、前年度比51.8%減の8,855万7千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
収益的収入	629,472	596,635	32,837	5.5
1. 営業収益	443,806	437,424	6,382	1.5
2. 営業外収益	185,665	159,210	26,455	16.6
3. 特別利益	1	1	0	0.0
収益的支出	629,472	596,635	32,837	5.5
1. 営業費用	617,076	583,771	33,305	5.7
2. 営業外費用	9,356	9,824	-468	-4.8
3. 特別損失	40	40	0	0.0
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0

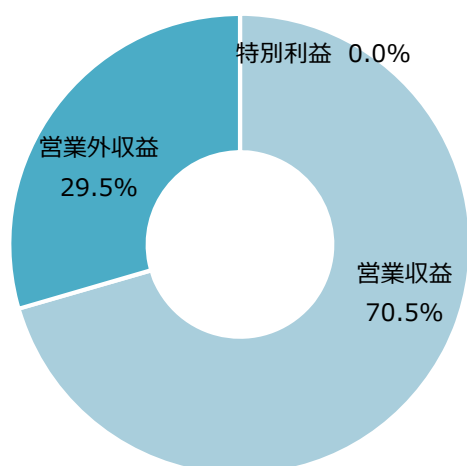
・収益的収入 6億2,947万2千円

収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。新規宅地開発の減少に伴う給水申込納付金の減額を見込んだ一方で、給水収益、他会計補助金、県補助金の増額を見込み、前年度比5.5%増の6億2,947万2千円を計上した。

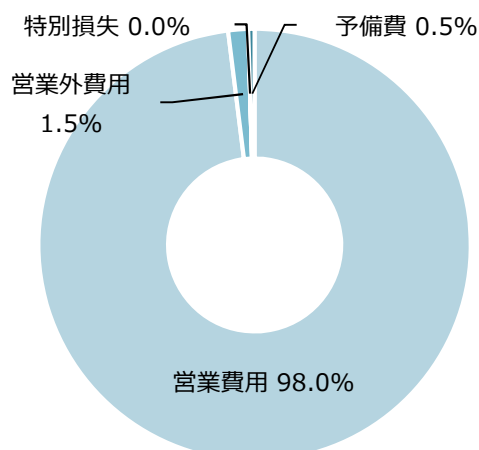
・収益的支出 6億2,947万2千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費である。受水費などの増額による営業費用の増額を見込み、計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
資本的収入	53,227	143,033	-89,806	-62.8
1. 企業債	22,400	72,200	-49,800	-69.0
2. 出資金	19,395	39,829	-20,434	-51.3
3. 補助金	11,432	31,004	-19,572	-63.1
資本的支出	88,557	183,629	-95,072	-51.8
1. 建設改良費	56,642	149,374	-92,732	-62.1
2. 企業債償還金	28,880	27,410	1,470	5.4
3. 補助金返還金	3,035	6,845	-3,810	-55.7

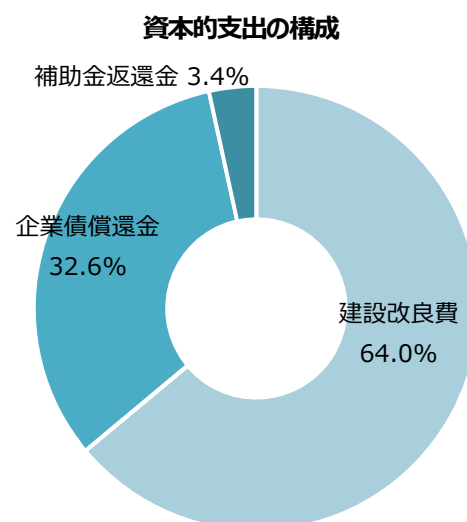
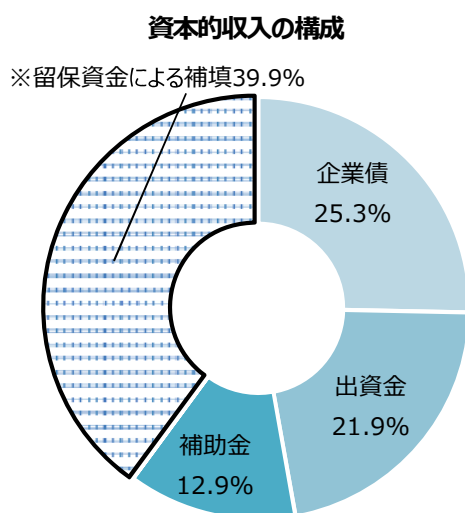
(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,533万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

・資本的収入 5,322万7千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

・資本的支出 8,855万7千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に配水管布設に係る工事費等である。工事請負費等を減額して計上した。



(5) 下水道事業会計

【概況】

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、営業外収益のうち、他会計負担金の減額及び防災・安全社会資本整備交付金の交付対象事業の減少に伴う国県補助金の減額を見込んだことから、前年度比3.2%減の15億436万4千円となった。

また、資本的収支においては、国の補正予算の成立に伴い、富士地区における雨水管渠整備事業を令和2年度に前倒しすることから建設改良費を減額し、前年度比20.7%減の2億9,278万5千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
収益的収入	1,504,364	1,554,238	-49,874	-3.2
1. 営業収益	786,558	756,882	29,676	3.9
2. 営業外収益	717,806	797,356	-79,550	-10.0
収益的支出	1,504,364	1,554,238	-49,874	-3.2
1. 営業費用	1,450,722	1,485,676	-34,954	-2.4
2. 営業外費用	48,641	50,033	-1,392	-2.8
3. 特別損失	1	13,529	-13,528	-100.0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0.0

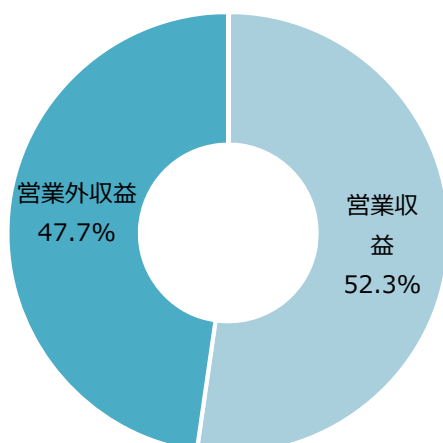
・収益的収入 15億436万4千円

収益的収入は、下水道料金などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などである。平成31年度から取り組んでいた経営戦略策定業務が終了したことに伴い、一般会計からの負担金が減額されることから前年度比3.2%減の15億436万4千円を計上した。

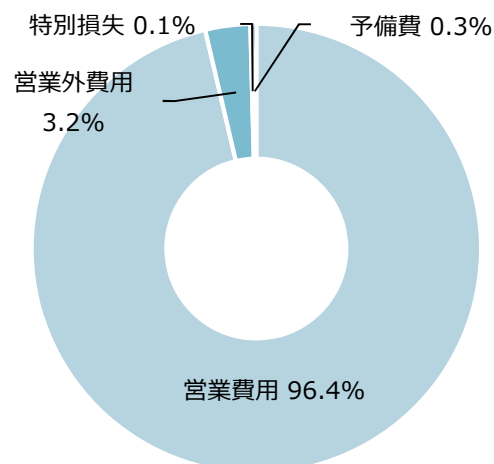
・収益的支出 15億436万4千円

収益的支出は、下水道事業に係る維持管理等に係る経費であり、委託費の減額などにより営業費用などを減額して計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
資本的収入	188,139	272,355	-84,216	-30.9
1. 企業債	41,500	88,100	-46,600	-52.9
2. 出資金	92,363	103,012	-10,649	-10.3
3. 国庫補助金	31,400	67,500	-36,100	-53.5
5. 他会計負担金	19,499	0	19,499	皆増
7. 工事費負担金	3,377	13,743	-10,366	-75.4
資本的支出	292,785	369,356	-76,571	-20.7
1. 建設改良費	123,997	193,081	-69,084	-35.8
2. 企業債償還金	168,788	176,275	-7,487	-4.2

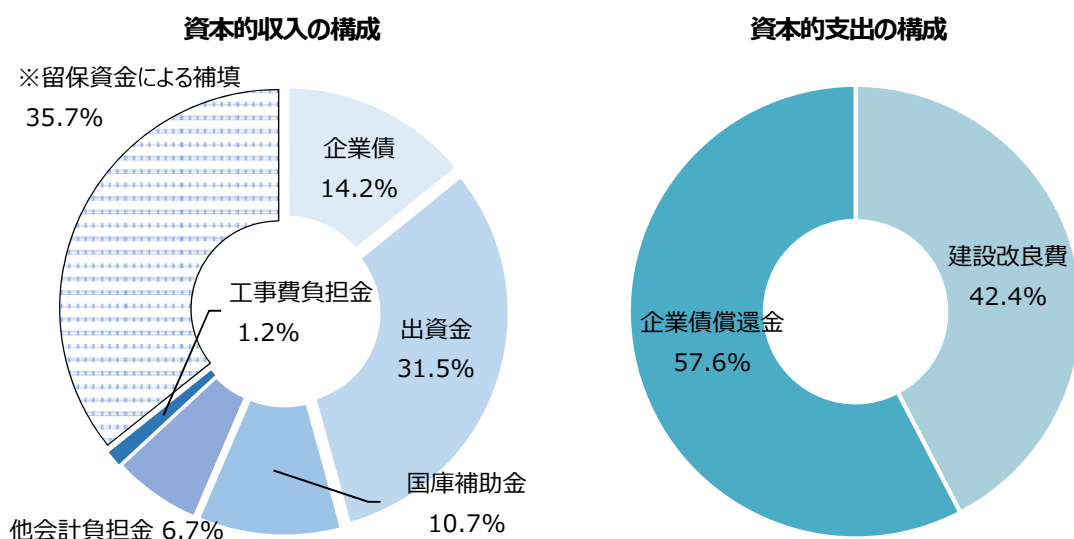
(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億464万6千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

・資本的収入 1億8,813万9千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

・資本的支出 2億9,278万5千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に下水道管渠整備事業などである。管路建設費等を減額して計上した。



5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記された。

当市の令和3年度一般会計当初予算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,288,800千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	730,288千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	2,706,463千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	26,810	19,394	0	0	7,416
	障害福祉事業	1,015,879	727,460	0	477	287,942
	児童福祉事業	3,398,195	2,054,312	0	228,077	1,115,806
	母子福祉事業	216,398	80,897	0	19	135,482
	高齢者福祉事業	86,081	186	0	3,920	81,975
	生活保護費	599,354	464,735	0	0	134,619
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	289,820	194,703	0	5	95,112
	介護保険事業(繰出金)	540,357	26,853	0	45	513,459
	後期高齢者医療事業(繰出金)	100,120	75,089	0	0	25,031
保健衛生	予防対策事業	268,206	4,006	0	28,278	235,922
	医療対策事業	1,326	0	0	0	1,326
	健康増進対策事業	76,871	3,145	0	1,353	72,373
合 計		6,619,417	3,650,780	0	262,174	2,706,463

6 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税している。

令和3年度、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用する。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				うち都市計画税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
都市計画事業(公園)	18,695	10,467	8,100	0	128	549,416
下水道事業(雨水分)	100,357	31,400	39,200	3,377	26,380	
地方債償還等	816,893	0	0	0	816,893	
一般会計分	584,242	0	0	0	584,242	
下水道事業会計分	115,750	0	0	0	115,750	
水道会計分	3,892	0	0	0	3,892	
一部事務組合分	113,009	0	0	0	113,009	
合 計	935,945	41,867	47,300	3,377	843,401	

7 一般会計当初予算の状況（資料編）

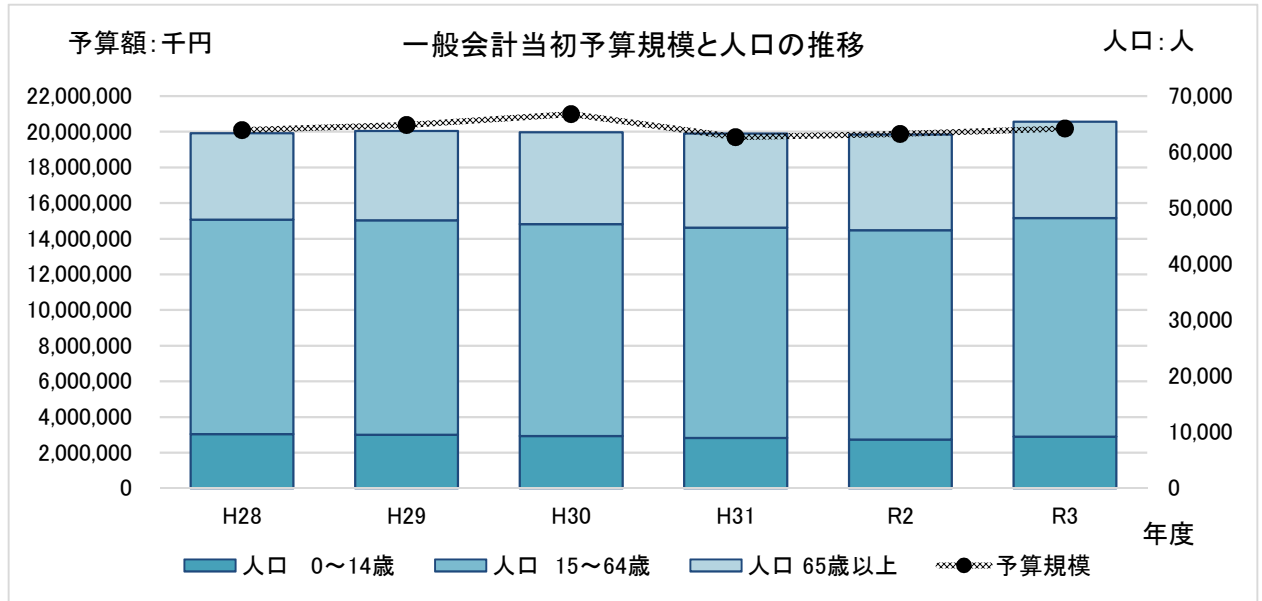
（1）歳入歳出予算の状況

① 一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
予算規模	20,100,652	20,386,210	20,997,232	19,702,109	19,888,453	20,187,436	
人 口	0～14歳	9,657	9,540	9,347	8,987	8,677	9,220
	15～64歳	38,318	38,273	37,832	37,559	37,397	39,000
	65歳以上	15,429	15,959	16,376	16,790	17,088	17,210
	合 計	63,404	63,772	63,555	63,336	63,162	65,430

・人口は、平成28年度～平成31年度は年度末人口、令和2年度は12月末人口、令和3年度は年度末見込み人口。



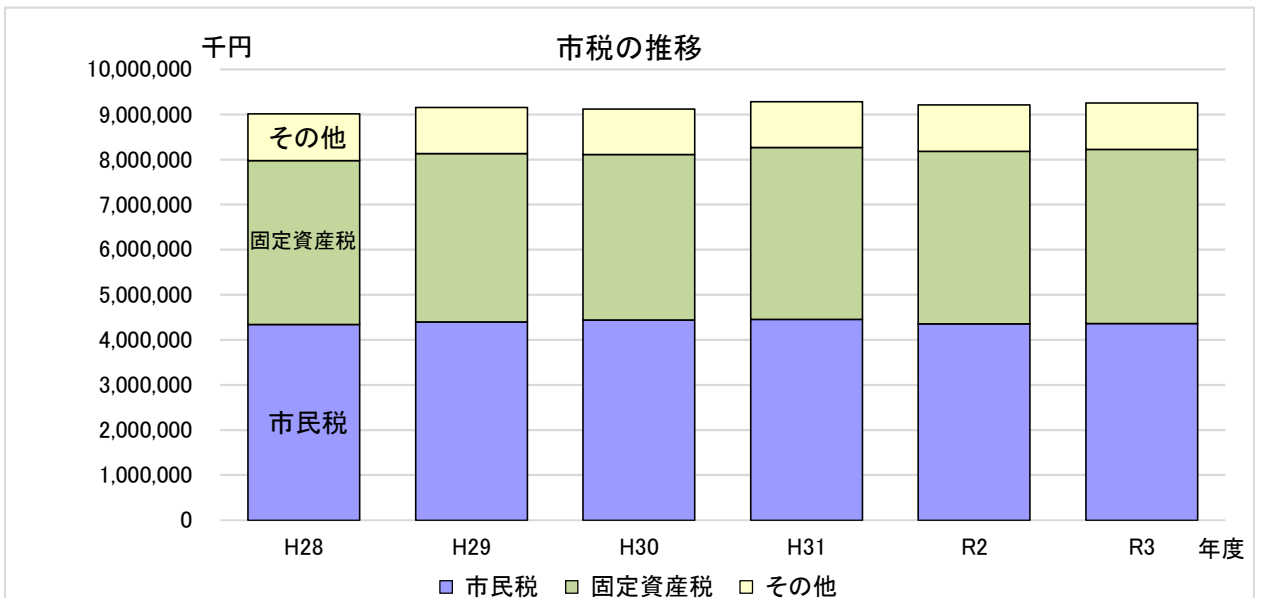
② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
市民税	4,341,775	4,394,775	4,439,784	4,456,699	4,357,597	4,362,265
固定資産税	3,633,370	3,734,455	3,667,798	3,812,655	3,826,220	3,861,103
その他	1,035,082	1,022,196	1,010,859	1,012,625	1,029,125	1,031,643
合 計	9,010,227	9,151,426	9,118,441	9,281,979	9,212,942	9,255,011

・平成28年度～平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み、令和3年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。



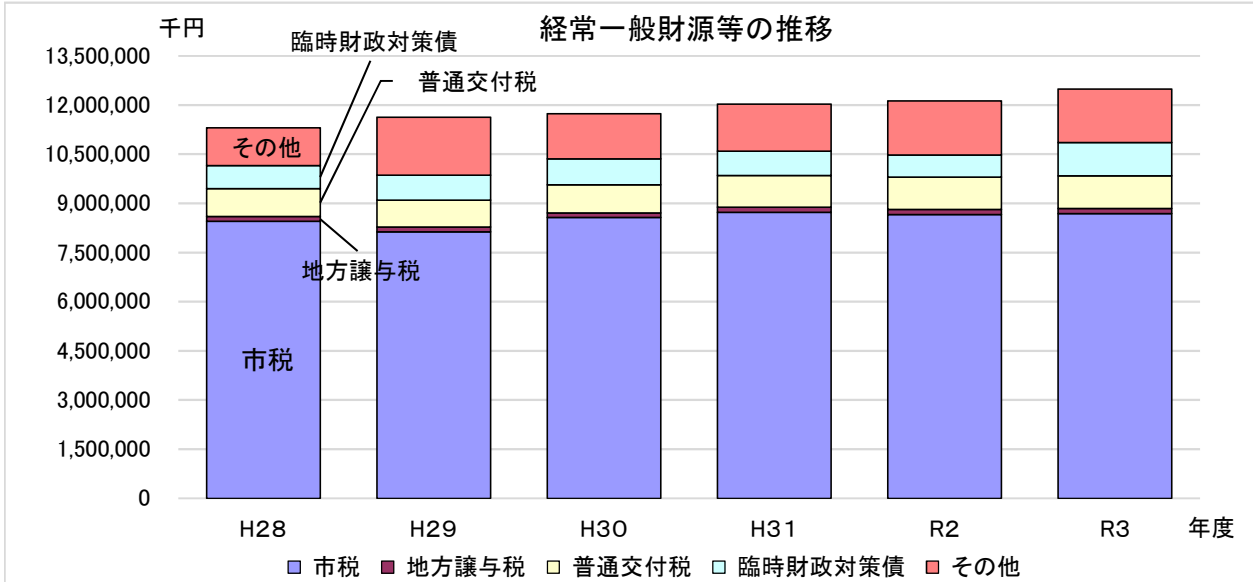
③ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
市税	8,452,589	8,129,230	8,565,231	8,730,994	8,657,725	8,690,946
地方譲与税	142,747	143,925	146,113	151,263	154,464	151,300
普通交付税	852,702	822,736	855,762	965,851	988,458	1,001,000
臨時財政対策債	706,385	763,379	794,656	744,354	677,892	1,016,838
その他	1,154,763	1,765,738	1,372,339	1,435,350	1,648,582	1,625,394
合 計	11,309,186	11,625,008	11,734,101	12,027,812	12,127,121	12,485,478

・平成28年度～平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み、令和3年度は当初予算。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

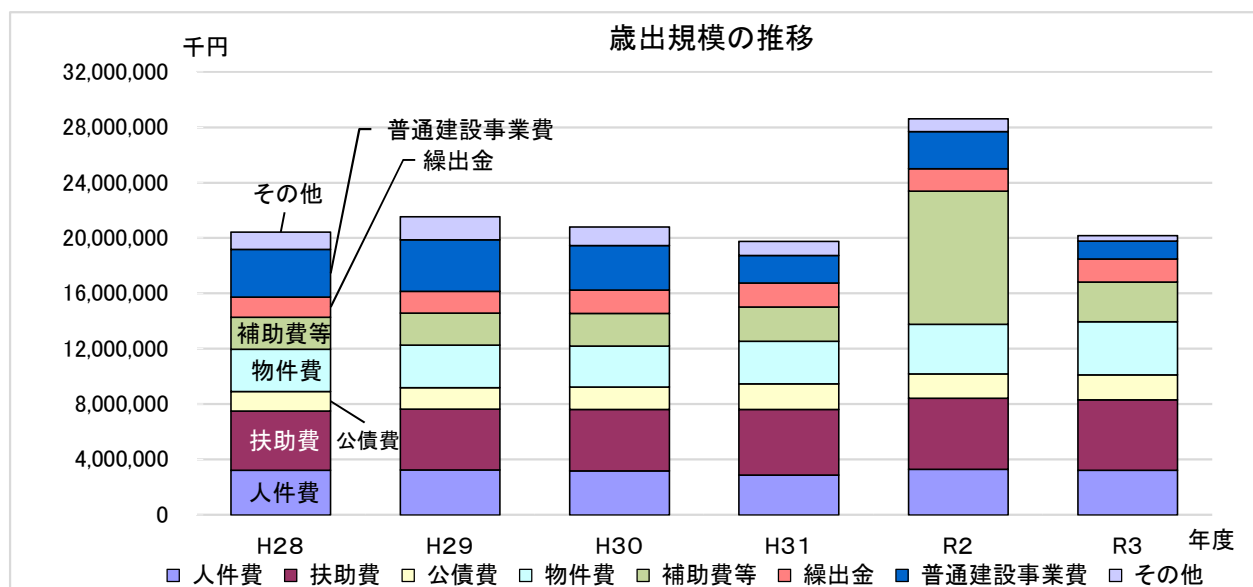


④ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人件費	3,222,055	3,236,766	3,164,419	2,866,190	3,285,697	3,215,389
扶助費	4,281,959	4,404,679	4,443,621	4,748,256	5,140,825	5,093,937
公債費	1,414,007	1,542,277	1,629,157	1,837,396	1,756,843	1,794,093
物件費	3,048,221	3,071,538	2,964,846	3,079,153	3,591,972	3,854,063
補助費等	2,317,030	2,312,167	2,358,367	2,481,723	9,600,500	2,853,465
繰出金	1,458,467	1,571,920	1,669,574	1,734,118	1,639,226	1,680,487
普通建設事業費	3,427,347	3,738,354	3,223,912	2,001,153	2,685,453	1,293,992
その他	1,257,178	1,666,578	1,335,031	998,240	923,073	397,891
合 計	20,426,264	21,544,279	20,788,927	19,746,229	28,623,589	20,183,317

・平成28年度～平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み、令和3年度は当初予算。



(2) 基金、債務等の推移

① 基金残高の推移

(単位:千円)

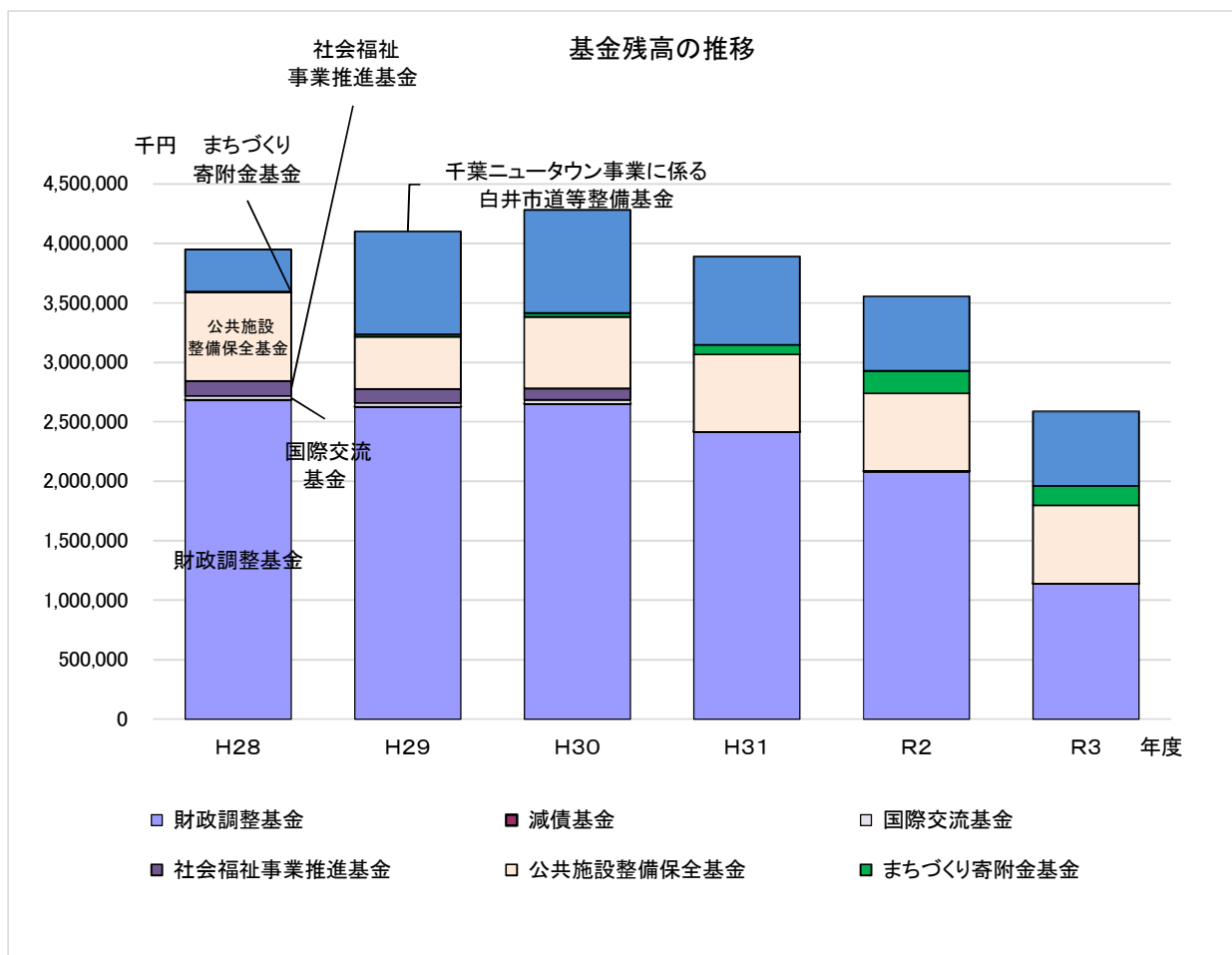
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,684,812	2,627,157	2,651,666	2,414,676	2,083,440	1,139,233
減債基金	615	615	615	615	615	615
国際交流基金	33,453	31,978	30,401	0	-	-
社会福祉事業推進基金	123,889	117,969	98,910	0	-	-
公共施設整備保全基金	745,383	438,864	601,100	652,127	656,692	656,693
まちづくり寄附金基金	7,607	20,046	32,180	79,953	186,838	165,061
千葉ニュータウン事業に係る 白井市道等整備基金	352,864	863,709	868,527	744,707	627,856	625,930
森林環境譲与税基金	-	-	-	703	2,727	2,728
合 計	3,948,623	4,100,338	4,283,399	3,892,781	3,558,168	2,590,260

・平成28年度～平成31年度は決算額、令和2年度及び令和3年度は年度末決算額見込み。

・森林環境譲与税基金は平成31年度に新設。

・国際交流基金及び社会福祉事業推進基金については、平成31年度末で廃止。

・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和3年度末の残高見込:現金及び債権,101,434千円、土地40,412㎡)を除く。

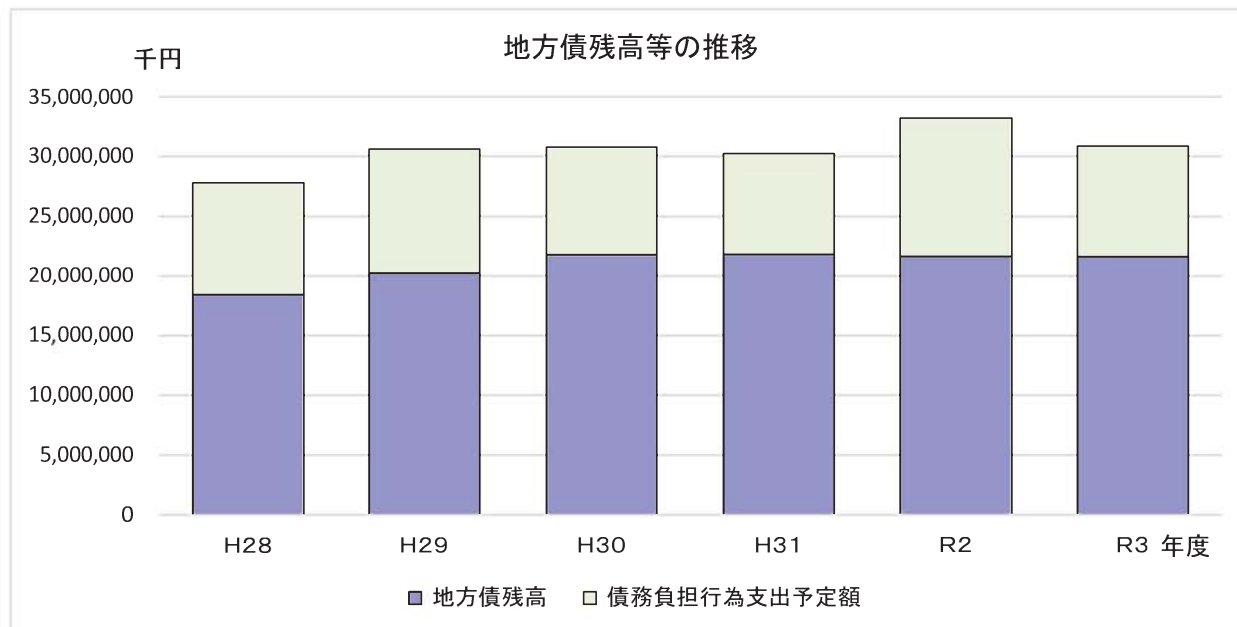


② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	18,391,763	20,203,792	21,712,978	21,747,423	21,608,339	21,534,427
債務負担行為支出予定額	9,343,948	10,351,040	8,994,775	8,433,659	11,599,799	9,273,257
合 計	27,735,711	30,554,832	30,707,753	30,181,082	33,208,138	30,857,684

- ・平成28年度～平成31年度は決算額、令和2年度及び令和3年度は年度末決算額見込み。
- ・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

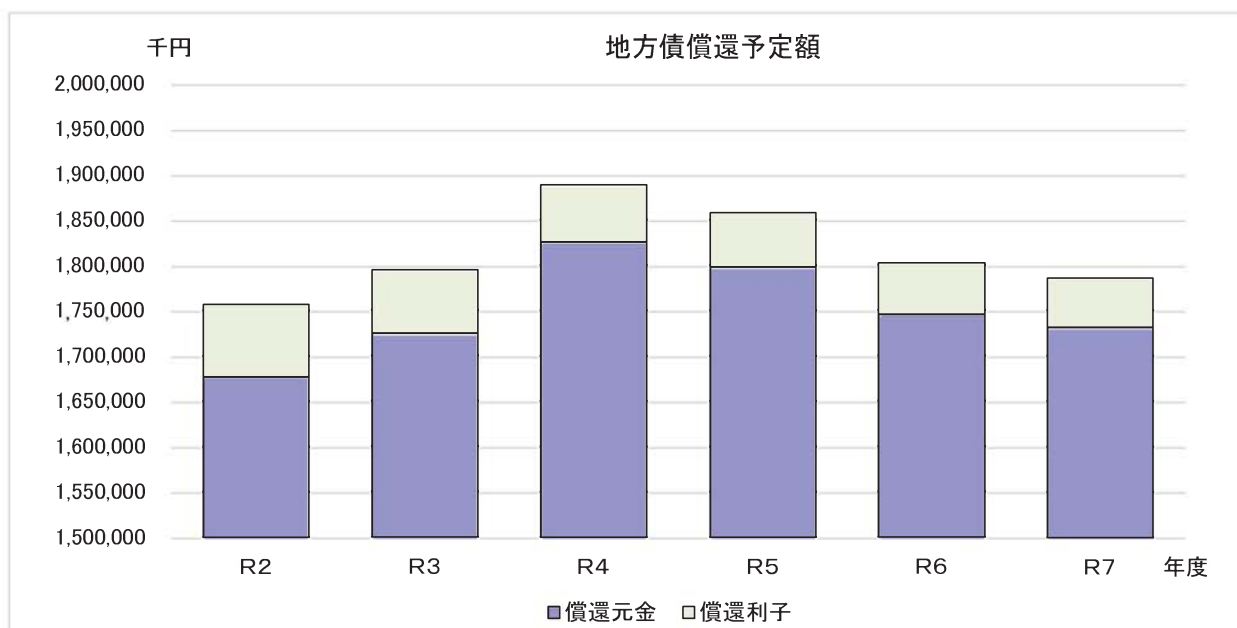


③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
償還元金	1,676,930	1,724,750	1,825,648	1,798,139	1,745,458	1,731,545
償還利子	79,913	69,343	62,747	59,878	56,477	53,967
元利償還金合計	1,756,843	1,794,093	1,888,395	1,858,017	1,801,935	1,785,512

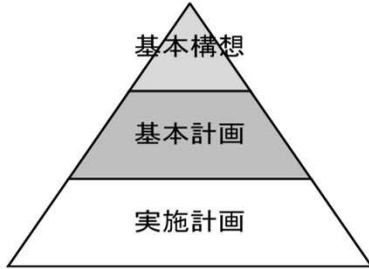
- ・平成31年度までの借入額に係る償還予定額に、令和2年度決算見込み及び令和3年度予算並びに令和4年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



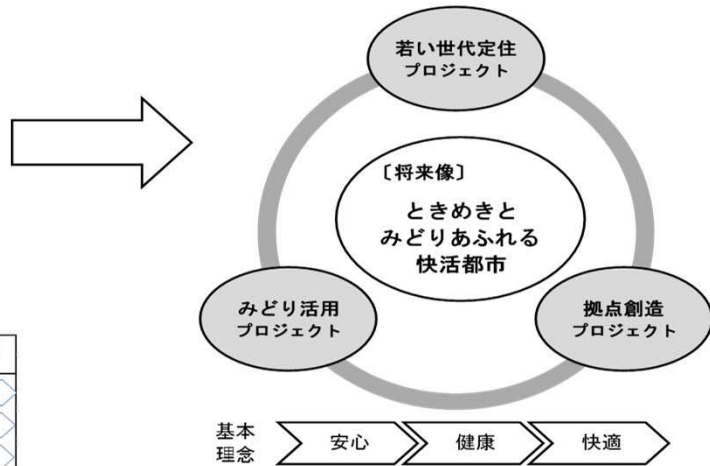
8 第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計及び特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和3年度当初予算に計上している事業の一覧。(単位:千円)

〔第5次総合計画の体系〕



H28年度 (2016)	~	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	~	R7年度 (2025)
基本構想					
前期基本計画			後期基本計画		
前期実施計画			後期実施計画		



戦略1 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市公園等整備事業				18,695		10,467	8,100	0	128
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
目的	1人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域(富士地区・白井地区)において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。								
内容	富士地区において、居住環境の向上と防災面の強化を図るため、災害時の一時避難場所としての防災機能を備えた(仮称)富士公園を整備する。また、既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う。								
R3	・(仮称)富士公園の実施設計								

◎目標実現に向けた取組み:定住を希望する若い世代の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
近居推進事業				10,500		4,725	0	0	5,775
担当課	建築宅地課	科目	7款4項1目						
目的	若い世代と高齢者世代が互いに支え合い、安心して暮らすことができるよう、子育てや介護の面で互いに助け合える近居・同居を支援し、若い世代の移住を促進する。								
内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。								
R3	・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度のPR ・他事業と連携・統合の検討								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
若い世代定住促進支援金事業				11		0	0	0	11
担当課	秘書課	科目	2款1項6目						
目的	若い世代が転出する傾向にある大学等の進学時、就職時に市内に住み続けるメリットを提供し、市外への転出抑制と若い世代の定住促進を図る。								
内容	大学等の進学時から就職後まで市内に定住する若い世代に対して、大学等の進学時に借り入れた教育ローン又は奨学金の返済額の一部を補助する。								
R3	・制度のPR ・対象者の認定申請受付								

◎目標実現に向けた取組み：地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報集約・発信支援事業				9,640		0	0	0	9,640
担当課	秘書課	科目	2款1項2目						
目的	市内事業者や市民団体等のキラリと光る活動の情報を官民協働により集約・発信し、「しろいの魅力」の見える化、市内事業者や市民団体等の活動の活性化を図る。								
内容	官民協働による情報発信プラットフォームを新設し、市内の店舗、企業、市民団体の情報、官民大小を問わないイベント情報や観光情報等を集約・発信する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報や観光情報等を集約 ・情報発信プラットフォームの新設 								

柱2 働く場を生み出すまちづくり

◎目標実現に向けた取組み：工業団地などへの就業支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業誘致推進事業				75,839		3,000	0	2,593	70,246
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	幹線道路沿道などへの企業誘致を図り、新たな産業機能の創出、産業振興、地域雇用の拡大及び地域経済の活性化を図る。								
内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動 ・各種奨励金制度等のPR・運用 ・産業用地基礎調査(産業用地調査・研究) 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
雇用・労働支援事業				5,100		0	0	11	5,089
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	求職者の就業及び地元企業への雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。								
内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベントの開催 ・労働相談の実施 								

柱3 子育てしたくなるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み：利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
待機児童対策事業				81,384		24,857	0	11,601	44,926
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	特に待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤の維持を図り、保護者が働きながら安心して子どもを預けることができる環境を整える。								
内容	既存保育所等における受入枠の拡大、小規模保育所等の誘致、既存幼稚園との相互補完体制の構築を行う。また、保育士の確保に向けて、保育士の処遇改善を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等への施設型給付費の支給 ・保育士処遇改善事業補助金の給付 ・幼稚園等送迎ステーション事業委託 ・待機児童対策補助金の給付 ・預かり保育(幼稚園)拡充業務委託 ・子育て支援施設賃貸借 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
病児・病後児保育事業				10,089		4,602	0	1,693	3,794
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	病気及び病気回復期の子どもに安全な保育を提供することにより、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者が働きながら安心して子どもを預けることができる環境を整える。								
内容	保育所等、幼稚園及び放課後児童クラブに通う生後6か月から小学校6年生までの病気及び病気回復期の子どもを、病院や保育園等における専用スペースで看護師、保育士のもと、一時的に預かる。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の実施 ・病後児保育の実施 								

◎目標実現に向けた取組み:子育てに係る経済的負担の軽減

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業				218,722			70,720	0	12,670
担当課	子育て支援課	科目	3款2項1目						
目的	子どもの医療費を助成し、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。								
内容	中学校3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。								
R3	・子ども医療費の助成								

◎目標実現に向けた取組み:地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業				4,416			2,940	0	0
担当課	子育て支援課 保育課 健康課	科目	3款2項1目 4款1項3目						
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない包括的な支援により、子育てに関する不安を軽減し、地域における子育て世帯の安心感を醸成する。								
内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有 								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童健全育成事業				204,794			74,192	0	61,475
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。								
内容	9つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。								
R3	・学童保育所の運営								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
放課後子ども教室事業				3,710			0	0	67
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
目的	子どもが放課後に学習や体験・交流活動ができる場を提供し、子どもの放課後の居場所を確保するとともに、地域社会における人との関わりを通じた豊かな心の育成を図る。								
内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(2校)の運営 ・放課後子ども教室(1校)の新設・運営 								

◎目標実現に向けた取組み: 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助教員配置事業				61,090		0	0	20	61,070
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
目的	補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりと向き合うきめの細かい学校教育を推進し、児童生徒の学習意欲の向上と主体的・対話的な深い学びを実現する。								
内容	基礎基本の定着に向けて、算数科・数学科を中心に補助教員を配置し、個別指導の実施やTT指導(複数教員による授業)を実施する。また、医療ケアが必要な児童生徒に看護師を、日本語指導が必要な児童生徒に母国語が話せる補助教員を配置する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員の配置 ・看護師の配置 ・日本語指導の補助教員の配置 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域人材活用事業				3,256		0	0	0	3,256
担当課	教育支援課	科目	9款1項3目						
目的	地域の人材を生かした特色ある教育を展開し、児童生徒の地域への愛着や地域の担い手としての自覚を育むとともに、様々な活動を通じて学習に対する主体性や思考力・判断力・表現力と豊かな心の育成を図る。								
内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育を展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を実践する。また、部活動(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。								
R3	各小中学校で作成した教育計画に基づき、体験・交流活動、学習支援活動、部活動などに係る必要な人材派遣及びそれに伴う経費の支援								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育の情報化推進事業				324,648		0	0	3,395	321,253
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
目的	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく学習用端末の整備等を通じて、児童生徒一人ひとりに「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現する。								
内容	児童生徒一人一台の学習用端末、教員が執務を行うための校務用端末等のICT環境の維持管理を行う。また、ICTを活用した授業などを支援するICT支援員を配置する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末、校務用端末等の維持管理 ・校務用端末の機器更新(130台/420台) 								

戦略2 みどり活用プロジェクト
柱1 「かかわれる農」のまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
就農支援事業				111		0	0	15	96
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
目的	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図る。								
内容	農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催する。また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・就農支援講座の開催 ・就農希望者への農地斡旋・研修先紹介等の支援 								

◎目標実現に向けた取組み: 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化推進事業				8,786		0	0	6,290	2,496
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
目的	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図る。								
内容	しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 								

柱2 みどりを育み活かすまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境学習推進事業				157		0	0	0	157
担当課	環境課 教育支援課 生涯学習課	科目	4款1項4目						
目的	市民一人ひとりが環境との関わり合いに理解・関心を持ち、白井の自然環境の豊かさを知り、育む意識を醸成する。								
内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 市民大学校等の講座で環境に関するカリキュラムの実施を検討する。 								

◎目標実現に向けた取組み: 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
沿道みどりの推進事業				503		0	0	400	103
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
目的	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策をする市民に憩いの場を創出する。								
内容	市内の沿道に草花を植栽する市民団体に対し、草花の苗等の購入費用の一部を補助する。 また、環境フォーラムにおいて植栽した草花等をパネル展示して、周知・啓発する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 沿道みどりの推進事業補助金の交付 植栽活動の周知 								

◎目標実現に向けた取組み: 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
森のグラウンドワーク推進事業				202		0	0	50	152
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
目的	市内の森における環境保全の取組を通じて、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。								
内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> グラウンドワーク活動の実施 								

◎目標実現に向けた取組み: 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業				5		0	0	0	5
担当課	都市計画課 環境課	科目	7款4項2目						
目的	自然に触れることができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。								
内容	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 地元代表者及び関係団体等との協議 								

戦略3 拠点創造プロジェクト 柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
工業団地アクセス道路整備事業				398,126		134,185	217,900	0	46,041
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。								
内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m								
R3	・用地買収、工事								

柱2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業				6,366		0	0	630	5,736
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。								
内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。								
R3	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民参加・協働の人づくり事業				150		0	0	0	150
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
目的	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させる。								
内容	地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。								
R3	・職員研修の開催 ・市民講座の開催								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
白井市民大学校事業				535		0	0	200	335
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
目的	市民大学校において得た知識を地域生活に活用でき、学習の成果を地域へ還元できる人材を育成し、地域活動を活性化する。								
内容	市民の学習ニーズを満たせるように、学部ごとに特色ある講座を開催する。 また、受講生が卒業後に地域生活の幅を広げられるよう、市内で活躍する市民・市民団体等を講師として講座を開催する。								
R3	・2学部(いきいきシニア学部・ささえあい発見学部)の講座の開催 ・平成30年度に実施した学部の統廃合の成果等の検証								

◎目標実現に向けた取組み：地域における助け合いや支え合いの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス体制整備事業				5,388			3,111	0	2,277
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款3項1目						
目的	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中、要介護状態となっても多様なサービスを使いつつ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活しつづけられる体制を整える。								
内容	地域の実情を把握するために生活支援コーディネーターを配置し、高齢化における課題を明示し、事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによる課題解決を考える会議（協議体）を開催し、新たなサービス・地域資源の創出を支援・促進する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域別の課題や資源創出を検討する会議（協議体）の開催 ・地域福祉に関する勉強会の開催 ・サービス、地域資源の創出支援 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災力向上事業				35,310			2,388	0	4,659
担当課	危機管理課	科目	8款1項4目						
目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。								
内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・各避難所の備蓄の充実 ・広報等による啓発活動 ・自主防災組織への資機材の交付 ・防災訓練や研修会の実施 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防団体制強化事業				1,574			139	0	0
担当課	危機管理課	科目	8款1項2目						
目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。								
内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討（女性消防団含む） ・消防団装備等の整備・充実 								

◎目標実現に向けた取組み：ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合型地域スポーツクラブ支援事業				54			0	0	0
担当課	生涯学習課	科目	9款5項1目						
目的	ライフステージに合わせて誰もが身近な場所でスポーツを継続的に行うことができる環境を整え、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、生涯スポーツの推進を図る。								
内容	地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣 ・スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域健康づくり事業				35			0	0	0
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
目的	市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力が有効に発揮され、地域住民が互いの健康づくりを支え合う環境を整える。								
内容	自治会をはじめとする地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取組の支援 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
介護予防自主グループ支援事業				522			169	0	353
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
目的	地域住民主体の集いの場での介護予防活動等を通じて、高齢者が要介護状態となることを予防又は要介護状態の悪化を防止するとともに、地域のつながりや支え合い機能の充実を図る。								
内容	地域住民主体で介護予防や閉じこもり防止に資する活動を実施する市民グループの立ち上げや活動の継続を支援する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・市民グループの立ち上げや活動継続の支援 								

柱3 拠点を結ぶまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市道維持修繕事業				183,859			3,250	57,300	0
担当課	道路課	科目	7款2項1目						
目的	市道の維持・修繕を推進し、拠点と地域を便利で安全に移動できる道路ネットワークを整える。								
内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。								
R3	・幹線市道などの修繕工事								

◎目標実現に向けた取組み:利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
鉄道交通推進事業				66			0	0	0
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の維持、増加に資することで、事業者の経営が安定し、ひいては鉄道運賃の値下げにつなげるとともに、便利で安全な鉄道交通の利用促進を図る。								
内容	北総線沿線地域活性化協議会における活性化策の検討並びに沿線市事業の後援活動及び周知を行うとともに、地域公共交通の活性化の推進について、地域公共交通活性化協議会において協議する。 また、千葉県や沿線市との連携を視野に入れながら、北総線運賃対策として関係機関への要望活動を実施する。								
R3	・北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進 ・鉄道事業者への要望活動								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
バス交通推進事業				67,838			0	0	1,290
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、公共施設や公共交通の利用を促進することにより、日常生活における外出機会を維持・拡大する。								
内容	市が路線バスを補完する役割のもとコミュニティバスを運行するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通の活性化の推進について協議し、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。 また、路線バス事業者に対し、市内バス交通の維持のために必要な用地の貸付け等を行う。								
R3	・コミュニティバスの見直し運行 ・地域公共交通活性化協議会の開催 ・路線バス事業者への用地の貸付け等 ・公共交通の利用促進								